

IV 貨物自動車

(A) 本管

(I) 生産額

各年とも運輸省自動車局総務課編「自動車要覧」の収入合計をとりまとめた。

(注) 公管の貨物自動車はほとんどないと同様

30年	31年	32年
百万円	百万円	百万円
86,918	105,925	129,991

(II) 所得率

30年は運輸省自動車局総務課編「財務年報」の貨物自動車会社30社の整理状況よりつぎのごとく求めた。

30年	4円
生産額(ノ社平均営業収入)----- (a)	29,602
所得額(ノ社平均人件費および営業収入)--- (b)	30,574
所得率----- (b/a)	38.4%

31~32年は同自動車局総務課編「財務年報」の貨物自動車会社一般路線30社、一般区域10社の整理状況よりつぎのように各所得率を算出し、さいごに一般路線貨物と一般区域貨物の所得率を、営業収入のウエイトにより一本化して貨物自動車の所得率とした。

	31年		32年	
	一般路線	一般区域	一般路線	一般区域
生産額(ノ社平均営業収入)--- (a)	197,804	101,253	252,396	108,045
所得額(ノ社平均人件費および営業損益)--- (b)	81,335	46,985	99,394	50,149
所得率----- (b/a)	41.1%	46.4	39.0	46.4

所得率の一本化

	31年		32年	
	一般路線	一般区域	一般路線	一般区域
所得率	41.1%	46.4	39.0	46.4
営業収入によるウエイト	66.1%	33.9	70.0	30.0
平均所得率	42.9%		41.2%	

(II) 所得額

(I)の生産額に(II)の所得率を乗じて算出した。

	生産額	所得率	所得額
	百万円	%	百万円
30年	86,918	x 38.4	= 33,377
31年	105,925	x 42.9	= 45,442
32年	129,991	x 41.2	= 53,556

(B) 国鉄

(I) 生産額

各年とも国鉄事務管理統計部編「鉄道要覧」の損益計算書より自動車収入の項目の貨物収入をとり生産額とした。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
貨物収入	844	886	859

(II) 所得率

各年とも私営貨物自動車の所得率を準用した。

	30年	31年	32年
	38.4%	42.9	41.2

(III) 所得額

(I) の生産額に (II) の所得率を乗じて算出した。

	生産額		所得率		所得額
	百万円		%		百万円
30年	844	X	38.4	=	324
31年	886	X	42.9	=	380
32年	859	X	41.2	=	354

(C) 貨物自動車合計

(A) の私営と (B) の国鉄とを合計して求めた。

(I) 生産額

	私営		国鉄		合計(貨物自動車)
	百万円		百万円		百万円
30年	86,918	+	844	=	87,762
31年	105,925	+	886	=	106,811
32年	129,991	+	859	=	130,850

(II) 所得額

	私営		国鉄		合計(貨物自動車)
	百万円		百万円		百万円
30年	33,377	+	324	=	33,701
31年	45,442	+	380	=	45,822
32年	53,556	+	354	=	53,910

V 貨物整車輛

資料不備のうえ、この業種は毎年減少傾向にあるので、前推計によって得た28年、29年の計数の対前年比を各年に用いてつぎのごとく算出した。

	20年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
生産額	5.644	4.617	3.777
所得額	3.054	2.489	2.029

注 28年対29年の伸率

	28年(a) 百万円	29年(b) 百万円	$\frac{b}{a}$ %
生産額	8,434	6,900	81.8
所得額	4,598	3,747	81.5

VI 船 舶

(I) 生産額

30年については

まずセンサス(運輸省海運統計月報30年6月)の船屯数を、海運局調査課調査期の30年6月期における内外航路船舶屯数の割合で内航船と外航船に分けた。

センサス屯数 3,334 千隻		
内航船	15.6%	520 千隻
外航船	84.4%	2,814

つぎに内航船の標準会社34社の船屯数と外航船の会社48社の船屯数で、上記のセンサスより求めた内外航船の屯数を除して倍率を求め、この倍率をそれぞれの収入(内航船34社、外航船48社)に乗じて総収入(生産額)を算出した。

なお、内航船は運輸省海運局内航課の内航海運会社の收支状況調により、外航船は、運輸省海運局調の外航路主要会社(利子補給対象会社)の経理状況より求めた。

即ち	センサス屯数を分割したもの	調査会社屯数	倍率
内航船	520 千隻	197	= 2.64
外航船	2,814	2,413	= 1.17

総収入(生産額)の算出

	百万円	倍	百万円
内航路 34社収入	8,353	$\times 2.64$	= 22,052
外航路 48社	141,826	$\times 1.17$	= 165,936
計			187,988

31~32年については

まず海運局調の各年末における保有船屯数を30年6月期における内外航路船舶屯数の割合にて内航船と外航船に分けた。

	保有屯数 千隻	内航船 15.6% 千隻	外航船 84.4% 千隻
30年12月末	4,023	628	3,395
31年	4,328	675	3,653
32年	5,154	804	4,350

つぎに上記保有屯数による総収益を、内航船については30年実績を基にして延長推計し、外航船については、30年と同様に、海運局調の外航路主要会社の経理状況を用いて倍率を求め、収入に乗じて推計した。

内航路	保有屯数 千隻	倍率	生産額 百万円
30年	628	1.0000	22,052
31年	675	1.0748	23,701
32年	804	1.2802	28,231

外航船	保有屯数	調査会社数	倍率
31年	3,653	2,858	$\frac{46\%}{49\%} = 1,2780$
32年	4,350	3,407	$= 1,2767$

外航船	53会社収益	倍率	生産額
31年	200,399	1,2780	$= 256,110$ (百万円)
32年	213,803	1,2767	$= 272,962$

したがって生産額は上記の標になる。

	内航船	外航船	合計
31年	23,707 (百万円)	256,110 (百万円)	279,817 (百万円)
32年	28,231	272,962	301,193

(II) 所得率

内航船と外航船を上記調査会社の整理内容より次の如く求めた。

1. 内航船	30年 (34社)	31年 (85社)	32年
	百万円	百万円	
生産額(営業収益)(a)	8,353	25,731	
所得額(b)	2,747	6,909	
船員費	1,400	3,206	
船主店費	-	867	
一般管理費	637		
支取利息	538	1,017	
その他	90	87	

純損益	82	1,731
所得率(%)	32.9%	26.9%

註 31年については運輸省算定しておらず32年分を用いた。

2. 外航船	30年 (48社上・下期計)	31年 (50社上・下期計)	32年 (53社上・下期計)
	百万円	百万円	百万円
生産額(営業収益)(a)	141,826	200,399	213,803
所得額(b)	36,272	56,634	53,900
船員費	12,515	14,614	18,020
一般管理費	5,575	7,157	8,683
役員報酬	501	646	775
従業員給与	3,109	3,912	4,738
福利厚生費	434	532	645
研修金・全費	366	487	726
交際費	1,007	1,337	1,528
雑費(合)	158	243	271
損益	18,182	34,863	27,197
所得率(%)	25.6%	28.3%	25.2%

(II) 所得額

内航船、外航船別に、(I)の生産額に(II)の所得率を乗じて算出した。

	生産額		所得率		所得額
30年					
内航船	22,052	X	32.9%	=	7,255
外航船	165,936	X	25.6	=	42,480
計	187,988				49,735
31年					
内航船	23,701	X	26.9	=	6,376
外航船	256,110	X	28.3	=	72,479
計	279,811				78,855
32年					
内航船	28,231	X	26.9	=	7,594
外航船	272,962	X	25.2	=	68,786
計	301,193				76,380

Ⅶ 航空

(I) 生産額

各年共運輸省航空局調の営業収入によつた。

30年	31年	32年
百万円	百万円	百万円
6,215	8,649	9,657

(II) 所得率

日本航空損益計算書よりつぎの如く求めた。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
生産額 (a)	5,668	7,790	8,629
所得額 (b)	1,706	2,264	2,757
人件費	828	1,075	1,542
文庫費および会費	50	82	100
雑費 (c)	63	81	47
営業損益	765	1,026	1,068
所得率 (b/a)	30.1	29.1	32.0

(III) 所得額

(I) の生産額に (II) の所得率を乗じて算出した。

	生産額		所得率		所得額
	百万円	X	%	=	百万円
30年	6,215	X	30.1	=	1,871
31年	8,649	X	29.1	=	2,517
32年	9,657	X	32.0	=	3,090

Ⅷ 倉庫

(I) 生産額

1. 普通倉庫

各年共運輸省港湾局倉庫課調の各月末保管金額 (保管残高) の年間合計を求め、これに保管料率を乗じて保管料を算出し、さらに倉庫業に附帯する業務として倉庫荷役等による収入約

30% (保管料に対する割合……倉庫課推定) を加算して生産額とした。

なお保管金額は損害保険契約に於ける附保価格により決まるもので時価で評価される。又保管料率 0.5% は倉庫課推定によるもので従価率と従量率の合計とノヶ月をス期として保管料を徴収することを加味して推定したものであり、この率は各年共殆んど動いていない。

	保管金額 百万円	保管料率 %	保管料 百万円
30年	2,319,035	0.5	11,595
31年	2,856,330	0.5	14,282
32年	3,764,316	0.5	18,822

したがって生産額はつきのごとくなる。

	保管料 百万円		%	=	生産額 百万円
30年	11,595	x	130.0	=	15,074
31年	14,282	x	130.0	=	18,567
32年	18,822	x	130.0	=	24,469

2 冷蔵倉庫

各年共上記倉庫課調の各月末保管屯数 (保管残高) の年間合計を求め、屯当り月額保管料に乗じて年間保管料を算出し、これを生産額とした。

屯当り月額保管料 保管屯数 保管料(生産額)
円 千屯 百万円

30年	1,778	x 2,137	=	3,800
31年	1,778	x 2,114	=	3,759
32年 1月~5月	1,778	x 902	=	1,604
6月~12月	1,954	x 1,613	=	3,152

(注) 屯当り月額保管料は倉庫課算定の費当り半月の保管料 (32年5月迄 3.33円、同年6月以降 3.66円) を屯当り月額に換算したものである。

3 農業倉庫

各年共食糧方買入課調の保管料支払額 (倉庫より農協への支払) をそのままとし生産額とした。

30年 百万円	31年 百万円	32年 百万円
6,009	6,846	6,384

4 倉庫業生産額

	普通倉庫 百万円	冷蔵倉庫 百万円	農業倉庫 百万円	=	生産額 百万円
30年	15,074	+ 3,800	+ 6,009	=	24,883
31年	18,567	+ 3,759	+ 6,846	=	29,172
32年	24,469	+ 4,756	+ 6,384	=	35,609

(II) 所得率

各年共、東京証券取引所の資料 (東京中央、四日市、東陽、乾、住友、三井、三菱、辰巳、成沢) の各倉庫会社提出の有価証

添報告書)より次の如く算出した。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
収入(生産額)(a)	8,464	10,828	12,489
所得額 (b)	6,302	8,386	9,471
人件費および 福利厚生費	2,394	4,391	4,879
交際費	180	191	
荷役および荷扱費	3,394	2,695	3,294
租費(台)	89	257	110
損益	240	852	1,188
等附	5	-	-
所得率(台)	74.5%	77.4%	75.8%

注 32年については、東京中央、辰己がとられていない。

(III) 所得額

(I)の生産額に(II)の所得率を乗じて算出した。

	生産額		所得率		所得額
	百万円	X	%	=	百万円
30年	24,883	X	74.5	=	18,538
31年	29,172	X	77.4	=	22,579
32年	35,609	X	75.8	=	26,992

IX 通運

(I) 生産額

各年共運輸省通運課の通運業収入をそのままの生産額とした。

30年	31年	32年
百万円	百万円	百万円
43,309	45,452	51,351

(II) 所得率

各年共日本通運企画室の日通損益計算書よりつぎのごとくとした。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
営業収入(a)	29,485	32,614	34,372
所得額(b)	20,753	22,405	23,000
人件費	17,995	20,182	20,943
交際費	455	475	460
会議費	308	290	260
租費(台)	560	544	618
等附金	9	18	24
営業損益	1,426	896	895
所得率(台)	70.4%	68.7	67.5

(III) 所得額

(I)の生産額に(II)の所得率を乗じて算出した。

	生産額		所得率		所得額
	百万円		%		百万円
30年	43,309	X	70.4	=	30,490
31年	45,462	X	68.7	=	31,226
32年	51,351	X	67.5	=	34,662

X 港湾運送

(I) 生産額

港湾、沿岸およびその附近において貨物取扱等を主とする一般港湾運送（海上運送貨物の船舶を相手とする受渡作業の委託引受等）、船内荷役、岸運送、沿岸荷役事業等を一括港湾運送業とし、つぎの如く求めた。

港湾運送事業者の平均賃金に実働日数と実働労働人員を乗じ、総労働費を求め、これを船内荷役における石炭荷役（荷役事業全体のうち、揚げで31.1%、積で42.2%と他の荷役に比べ非常に多く、代表的なものである）の原価構成に占める労働費の割合61.9%で除して店費を含んだ生産額を求めた。

	平均賃金	1ヶ月平均 実働日数	月数	労働者 総人員	港湾運送労働者 年間収入(総労働費)
	円	日	ヶ月	人	百万円
30年	637	X 22	X 12	X 103	= 17,321
31年	684	X 23	X 12	X 116	= 21,899
32年	789	X 20	X 12	X 152	= 28,783

	港湾運送労働者 年間収入(総労働費)		労働費比率 (30年原価構成)		生産額
	百万円		%		百万円
30年	17,321	÷	61.9	=	27,982
31年	21,899	÷	61.9	=	35,378
32年	28,783	÷	61.9	=	46,499

(注) 平均賃金、平均実働日数は労働者別の職業別賃金調査(乙調査)結果報告による。

人員は、26年の船人員(25年国勢調査の数字をそのままとった)を基礎として上記賃金調査結果報告の労働人員により延長推計したものである。なお、原価構成比率は運輸省港湾局港政課資料による。

	常備	日備	計	
	人	人	人	%
26年8月	26,850	+ 9,294	= 36,144	100.0
30年8月	26,786	+ 8,081	= 34,867	96.5
31年9月	28,813	+ 10,305	= 39,118	108.2
32年9月	36,949	+ 14,278	= 51,227	141.7

107 (国勢調査による船人員)	X 100.0	= 107	26年船人員
"	X 96.5	= 103	30年 "
"	X 108.2	= 116	31年 "
"	X 141.7	= 152	32年 "

(II) 所得率

30年については前記石炭荷役の原価構成により所得率を求めた。

原価構成	100.0%
労務費	61.9
人件費	9.7
利病	7.0
計(所得率)	78.6

注 31～32年については資料なきため、30年分を準用した。

30年	31年	32年
百万円	百万円	百万円
1,517	1,846	2,112

(II) 所得額

上記決算報告の事業経費(博物館をのぞく)より、所得的なもの(人件費、交際費、営業損益等)をとった。

30年	31年	32年
百万円	百万円	百万円
583	1,042	1,092

(III) 所得額

(I)の生産額に(II)の所得率を乗じて算出した。

	生産額 百万円		所得率 %		所得額 百万円
30年	27,982	x	78.6	=	21,794
31年	35,378	x	78.6	=	27,807
32年	46,499	x	78.6	=	36,548

XI 旅行斡旋

(I) 生産額

各年とも日本交通公社の決算報告より事業収入(博物館をのぞく)をとり生産額とした。

◎ 通 信 業

I 官 営

(I) 生 産 額

各年共特別会計決定計算書及び政府関係機関決算書より郵政
 事業及電気通信事業の業務収入(切手、郵便、為替貯金および
 電信電話収入)等を求め、これを官営通信事業の生産額とした。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
郵便業務収入(郵政)	40,632	45,286	49,728
為替貯金収入(・)	2,076	2,179	2,312
他会計上の収入(・)	53,926	54,853	59,809
雑 収 入(・)	2,157	2,422	2,860
小 計 (・)	98,791	104,740	114,709
電信収入(電公社)	8,771	9,292	9,759
電話収入(・)	110,443	126,852	144,042
受託工事(・)	1,647	1,601	1,590
雑 収 入(・)	3,304	3,677	3,439
小 計 (・)	124,165	141,422	158,830
合 計 (生産額)	222,956	246,162	273,539

- (注) 1. 郵政事業の収入のうち、雑収は恩給納付金、病院収
 入、印紙手数料、賃貸料収入である。
 2. 電気通信事業のうち、雑収は杭木、病院収入、物収
 売却収入、借料、利子収入等である。

(II) 所 得 額

各年共特別会計決定計算書及び政府関係機関決算書より所得
 (人件費、国家公務員共済組合負担金、損益等)を直接とった。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
郵 政	78,587	79,108	88,212
電々公社	68,509	78,650	91,699
計	147,096	157,758	179,911

II 民 営 通 信 業

N. H. K、民間放送及び国際電信電話株式会社につき、次の如
 く求めた。

(I) 生 産 額

N. H. Kについては、受信料、民間放送は時向売放送料、国
 際電信電話株式会社は電信電話料等を夫々の決算書より求め生
 産額とした。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
N. H. K	10,624	11,616	13,719
民間放送	10,800	15,000	23,428
国際電信電 話株式会社	5,168	5,468	5,424
計	26,592	32,084	42,571

(III) 所得率

N. H. Kについては人件費等所得を直接とることとし、民間放送については各社（ラジオ東京、新日本、朝日、ニッポン）の収支決算により次の如くとした。

	30年	31年
	百万円	百万円
収入額	4,351	7,395
所得額	1,504	2,363
所得率	34.6%	32.0%

(注) 所得額は各社の人件費、損益等をとった。

(II) 所得額

(1) N. H. K

30年	31年	32年
百万円	百万円	百万円
3,595	4,504	5,022

(2) 民間放送会社

(I) の生産額に (II) の所得率を求じて算出した。

	生産額	所得率	所得額
	百万円	%	百万円
30年	10,800	34.6	= 3,737
31年	15,000	x	= 4,800
32年			7,953

(注) 32年については日本民間放送連盟の「経営分析」より人件費、損益等を直接とった。

(3) 国際電信電話株式会社

同社経理課により次の如くとした。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
所得額	3,068	3,174	3,098
(内訳) 労務費	1,790	1,886	2,084
交際費	18	23	21
厚生費	134	136	129
雑費(注)	48	70	87
営業損益	1,078	1,059	777

(4) 民間電気通信業所得

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
N. H. K	3,595	4,504	5,022
民間放送	3,737	4,800	7,953
国際電信電話株式会社	3,068	3,174	3,098
計	10,400	12,478	16,073

◎ 電気、ガス、水道業

I 電気

(I) 生産額

(1) 九電力会社生産額

各年共電気事業連合会統計委員会編の「九電力会社電気事業報告書」の損益計算書より、それぞれに電気事業収入をとった。

30年	31年	32年
百万円	百万円	百万円
248,719	277,337	318,944

(2) その他の電気事業者(果実および民営)生産額

各年とも国産省公益事業局編「電気事業要覧」の損益計算書より電気事業収入(電灯料、電力料等)をとり生産額とした。

30年	31年	32年
百万円	百万円	百万円
6,642	13,136	17,853

(3) 電気生産額

(1) + (2) を電気生産額とした。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
九電力収入	248,719	277,337	318,944
その他電気事業者収入	6,642	13,136	17,853
計	255,361	290,473	336,797

(II) 所得額

(1) 九電力会社

前記「九電力会社電気事業報告書」より所得(人件費、営業損益等)をとり所得額とした。

30年	31年	32年
百万円	百万円	百万円
100,600	107,167	125,100

(2) その他の電気事業者

30年および32年については、前記「電気事業要覧」より、その他の電気事業者の所得(人件費、営業損益等)をとり所得額とした。

30年	31年	32年
百万円	百万円	百万円
3,641	(推計7,028)	9,322

(注) 31年については資料不備のため、30年および32年の所得率(逆算により求めたもの)を算術平均して求め、生産額に乗じたものを所得額とした。

即ち、

	30年	32年	31年
所得率	$(54.8\% + 52.2\%) \div 2 = 53.5\%$		
	生産額	所得率	所得額
	百万円	%	百万円
31年	13,136	53.5	7,028

(3) 電気所得額

(1) + (2) を電気所得額とした。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
元電力所得額	100,600	107,167	125,010
その他電気事業所得額	3,641	7,028	9,322
計	104,301	114,195	134,332

II ガス

(I) 生産額

国産省公益事業局ガス課調の全国ガス会社および公営の販売上をとり、これに自家消費および在庫増減分を同数量に単価を乗じて算出し、合計して生産額を求めた。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
ガス生産額	37,910	44,313	50,660
コークス生産額	18,801	23,956	31,916
その他副産物	3,545	4,347	5,215
計	60,256	72,616	87,791

(II) 所得率

30年については国産省公益事業局ガス課調の全国ガス会社および公営の生産額（この場合、自家消費および在庫をふくんでいない）に対する所得額の比率を求めた。

31～32年については同課調の18社（東京ガス、大阪ガ

ス、東邦ガス等大手ノ8社）の整理状況より、次の如く求めた。

	30年	(18社) 31年	(18社) 32年
	百万円	百万円	百万円
収入額 (a)	54,096	60,781	69,047
ガス	37,055	40,028	46,449
コークス	13,496	16,489	21,013
その他	3,545	4,264	1,585
所得額 (b)	15,514	15,024	18,057
人件費	9,465	8,816	10,887
その他支	1,070	401	518
損益	4,979	5,987	6,652
所得率 (b/a)	28.7%	25.0%	26.2%

(III) 所得額

(I) の生産額に (II) の所得率を乗じて算出した。

	生産額	所得率	所得額
	百万円	%	百万円
30年	60,256	× 28.7	= 17,293
31年	72,616	× 25.0	= 18,154
32年	87,791	× 26.2	= 23,001

III 水道

(I) 生産額

各年とも水道協会調の上下水道収入額をそのままとり、生産額とした。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
上水道	21,996	27,942	30,950
下水道	6,609	7,878	10,632
計(生産額)	28,605	35,820	41,582

(注) / 上水道の生産額は資料の肉派上、30年、31年については使用料収入のみであり、32年は使用料収入に手数料収入が加えてある。

2 下水道の生産額は使用料および手数料収入補助金等よりなっている。

(II) 所得率

(1) 上水道

東京都の上水道会計才入才出決算書より求めた営業収入(含附帯事業収入……給水工事費等)に対する所得(俸給、諸手当、労賃、および営業損益)の割合を所得率とした。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
生産額	4,944	6,936	7,459
所得額	2,607	3,860	3,840
所得率	52.7%	55.7%	51.5%

(2) 下水道

東京都の下水道会計決算書より求めた作業収入(使用料および手数料等)および附帯事業収入に対する所得(人件費、

損益等)の割合を所得率とした。

	30年	31年	32年
	百万円	百万円	百万円
生産額	1,261	1,717	1,823
所得額	375	643	663
所得率	29.7%	37.4%	36.4%

(III) 所得額

(I) の生産額に(II)の所得率を乗じて算出した。

	生産額	所得率	所得額	
	百万円	%	百万円	百万円
30年上水道	21,966 ×	52.7	= 11,592	} 13,555
下水道	6,609 ×	29.7	= 1,963	
31年上水道	27,942 ×	55.7	= 15,564	} 18,510
下水道	7,878 ×	37.4	= 2,946	
32年上水道	30,950 ×	51.5	= 15,939	} 19,809
下水道	10,632 ×	36.4	= 3,870	